

不利益処分 の 名称	被爆者一般疾病医療機関の取消
<div>◎法令の定め</div> <div>原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第19条第3項</div> <div>◎処分基準の内容</div> <div><div>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律</div><div>第19条 都道府県知事は、その開設者の同意を得て、前条第3項の規定による支払を受けることができる病院若しくは診療所(これらに準ずるものとして政令で定めるものを含む。)又は薬局を指定する。</div><div>2 被爆者一般疾病医療機関は、30日以上 の 予告期間を設けて、その指定を辞退することができる。</div><div>3 都道府県知事は、被爆者一般疾病医療機関に前条第3項の規定による支払を受けるについて著しく不適当であると認められる理由があるときは、その指定を取り消すことができる。</div><div>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律</div><div>第18条第3項 被爆者が被爆者一般疾病医療機関から医療を受けた場合においては、厚生労働大臣は、一般疾病医療費として当該被爆者に支給すべき額の限度において、その者が当該医療に関し当該医療機関に支払うべき費用を、当該被爆者に代わり、当該医療機関に支払うことができる。</div></div>	